

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	保険者事務共同電算処理事務			事業コード	1669
所属コード	043500	課等名	健康保険課	係名	給付係
課長名	高橋 邦夫	担当者名	加藤 彩子	内線番号	3116
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	国保制度の健全運営	コード	2
予算費目名 (H26)	国民健康保険費特別会計 01 款 01 項 01 目 保険者事務共同電算処理事務 (001-03)			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 57 年度
根拠法令等 (H26)	国民健康保険法第 83 条			

(2) 事務事業の概要

「岩手県国民健康保険団体連合会保険者事務共同電算処理業務規則」により各保険者に共通する事務を一元化に共同処理し、国民健康保健事業の効率的な運営と制度の向上を図ることを目的とする事業である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国民健康保険法及び岩手県国民健康保険団体連合会規約による。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

景気低迷による失業者の増加により加入者が増える傾向にあり、医療機関での受診件数が増加した。また、医療制度改革により制度が複雑化した。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

岩手県国保連加入保険者

（加入保険者） 県内各市町村国保，医師国保

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 会員数	団体	35	35	35	35	35
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

①国保連は各保険者から受託して，保険証の印刷並びにレセプト審査を基にした国保事業の運営に必要なデータを一括共同電算処理を行う。

- ・月報作成データ
- ・病類別疾病統計表
- ・年齢男女別被保険者数調等

②国保連は各保険者に対しデータ及び資料等を納品する。

③保険者は国保連へ電算処理委託料を支払う。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 共同処理委託件数(レセプト請求件数)	件	1,144,454	1,168,289	1,159,010	1,040,000	1,146,340
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

岩手県国民健康保険団体連合会に一括電算処理を委託することにより，各保険者が単独で行うより効率的かつ低コストで保険証の印刷並びに各種データ等の提供を受けることができる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 保険者事務共同電算処理事務委託料 （合計）	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	千円	44,595	45,538	45,185	43,000	46,253
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	44,595	45,538	44,185	43,000	46,253
	A 小計 ①～⑤	千円	44,595	45,538	44,185	43,000	46,253
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	36	36	36	36	36
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	144	144	144	144	144
計	トータルコスト A+B	千円	44,739	45,708	44,329	43,144	46.397
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

効率的かつ低コストの各種データを提供されることで国保加入者の健康保持・増進に貢献できる。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

業務を行う上で必要なデータや資料の低コストでの提供を受けることができなくなり、業務に支障がでる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

提供内容のさらなる充実が見込めるため、向上余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

毎年、岩手県国民健康保険団体連合会規約による総会で共同電算処理手数料の単価が決定されるため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

処理件数に応じた統一費用が請求されており、一括処理のため効率はよい。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	健康づくり・医療の充実	コード	4
	小施策（推進項目）	健康保険制度の健全運営	コード	4-5

(2) 改革改善の方向性

提供データ項目及び内容のさらなる充実

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

国保連及び各保険者間での共通認識、情報交換等が必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

保険証の発行方法の変更や、ジェネリック医薬品の差額通知など、共同で行うことによる事務の効率化や経費の削減が図られてきたものと認識している。

今後は、疾病別医療費の分析や年齢別、男女別等の疾病状況などを分析し、保健事業などに活用するとともに、臓器提供シールの活用や市民への情報提供などへの活用も検討する必要がある。